

議案第9号

令和元年度印西市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

令和元年度印西市下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,225千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,805,546千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年11月29日提出

印西市長 板倉 正直

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		262,844	2,225	265,069
	2 基金繰入金	29,488	2,225	31,713
歳入合計		1,803,321	2,225	1,805,546

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 下水道事業費		1,492,247	2,225	1,494,472
	1 総務管理費	1,340,154	2,225	1,342,379
歳 出 合 計		1,803,321	2,225	1,805,546

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	本年度予算構成比(%)
1 分担金及び負担金	450	0	450	0.0
2 使用料及び手数料	1,180,213	0	1,180,213	65.4
3 国庫支出金	63,000	0	63,000	3.5
4 財産収入	339	0	339	0.0
5 繰入金	262,844	2,225	265,069	14.7
6 繰越金	69,272	0	69,272	3.8
7 諸収入	1,003	0	1,003	0.1
8 市債	226,200	0	226,200	12.5
歳入合計	1,803,321	2,225	1,805,546	100.0

2. 歳入

(単位 : 千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 繰入金	262,844	2,225	265,069			
2 基金繰入金	29,488	2,225	31,713			
1 財政調整基金繰入金	29,488	2,225	31,713	1 財政調整基金繰入金	2,225	・ 財政調整基金繰入金 2,225
歳入合計	1,803,321	2,225	1,805,546			

(歳入) 繰入金

3. 歳出

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 下水道事業費	1,492,247	2,225	1,494,472				2,225			
1 総務管理費	1,340,154	2,225	1,342,379				2,225			
1 一般管理費	1,340,154	2,225	1,342,379				2,225	2 給料	60	・職員人件費 2,225
								3 職員手当等	219	
								4 共済費	1,946	
歳 出 合 計	1,803,321	2,225	1,805,546				2,225			

(歳出) 下水道事業費

(下水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		給 与 費								共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
年 間 支 給 率 (月 数)												
補正後	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	5	38					38			38	
	計	5	38					38			38	
補正前	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	5	38					38			38	
	計	5	38					38			38	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	10		38,858	30,426	69,284	16,614	85,898	
補正前	10		38,798	30,207	69,005	14,668	83,673	
比 較	0		60	219	279	1,946	2,225	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	補正後	1,206	4,160	721	575	9,944	7,152	5,500
	補正前	1,206	4,154	721	575	9,931	6,872	5,500
	比 較	0	6	0	0	13	280	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後	648	520					
	補正前	648	600					
	比 較	0	△ 80					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 理 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	60	給与改定に伴う 増減分	60		
		昇給に伴う 増加分			
		その他の増減分			
職員手当	219	制度改正に伴う 増減分	303	地域手当 6 期末手当 13 勤勉手当 280 時間外手当 4	
		その他の増減分	△ 84	時間外手当 △ 4 児童手当 △ 80	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	323,310
	平均給与月額 (円)	403,609
	平均年令 (歳)	41.23
令和元年7月1日現在	平均給料月額 (円)	323,310
	平均給与月額 (円)	425,556
	平均年令 (歳)	40.98

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日現在	1 級	() 1	() 10.00
	2 級	() 2	() 20.00
	3 級	() 1	() 10.00
	4 級	() 1	() 10.00
	5 級	() 3	() 30.00
	6 級	() 1	() 10.00
	7 級	() 1	() 10.00
	8 級	() 0	() 0.00
	計	() 10	() 100.00
令和元年7月1日現在	1 級	() 1	() 10.00
	2 級	() 2	() 20.00
	3 級	() 1	() 10.00
	4 級	() 1	() 10.00
	5 級	() 3	() 30.00
	6 級	() 1	() 10.00
	7 級	() 1	() 10.00
	8 級	() 0	() 0.00
	計	() 10	() 100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職(一)	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主査補	主 査	係 長 副主幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職(一)		
補 正 後	職員数 (A)(人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	90	90			
補 正 前	職員数 (A)(人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	90	90			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
補正前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

※()内は再任用職員に係る支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職等特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	定年前1年のみ2%

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	10.2
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率(%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	